

中東とエネルギーと地政学

田中 浩一郎*

これまで地政学的な出来事は、その直近の空間的および時間的領域を越えて広く世界経済やエネルギー市場に動揺を与えてきた。それは中東でも何ら変わるところはない。だが、2014年央のシリアとイラクに「イスラーム国」という新たな脅威が台頭した頃から、一転して油価の低落がはじまったことで、地政学的な要件は、その効力をいつのまにか失ったように見受けられる。

【中東と地政学】

かつての冷戦期中東地政学と言えば、対ソ防波堤の構築が大きな関心事だった。この頃は、アラブ・イスラエル紛争の解決が地域にとって喫緊の課題とされていた時代にも相当する。4度にわたって紛争が発生し、その最後は第一次オイル・ショックの起因となっただけに、優先的な対応が求められたのもうなずける話だった。その後は、第二次オイル・ショックをもたらした反米主義のイラン・イスラーム革命、領有権の対立に端を発したイラン・イラク戦争、油田の盗掘を口実としてはじまった湾岸危機および湾岸戦争が続いた。それぞれに生産調整、タンカー戦争、クウェート「併合」や油井炎上などが発生し、油価は、それぞれの局面で一定の期間にわたって乱高下した。このように、1970年代以降、中東における 이슈の多様化が進んだ結果、パレスチナ問題の地政学的な優先は薄れていった。

実は、1991年に中東和平マドリード会議が開催され、唯一の超大国となった米国の強い指導力の下、後のオスロ合意につながるアラブ・イスラエル間の交渉の舞台が整えられたことがある。だが、これはイラクのフセイン大統領がクウェート侵攻後にアラブ大衆を自らの側に惹きつけるために訴えた、パレスチナとエルサレムの解放という「大義」への対抗策でしかない。このころに終焉を迎えたソ連とともに、アラブ・イスラエル紛争の地政学的な要件としての地盤沈下は明白であった。

2001年の同時多発テロと03年のイラク戦争を経て、テロと戦乱が改めて中東に暗い影を投じてからすでに10年以上の歳月が流れた。正当性が脆弱だったイラク戦争は、戦後に武力行使をしかけた米国が「拡大中東・北アフリカの民主化」に目標をすり替えることで、その失態を糊塗する努力が払われた。だが、外国からの要望に従って権威主義的な体制が設計した小手先と形だけの改革は、国民の要望を満たすようなものではなく、やがて拡散することになる民衆運動への長い準備期間がそこからはじまったに過ぎなかった。その傍らで、核問題が表面化したイランと、いっこうに安定しないイラクが発する地政学的リスクは、主としてアジアでエネルギー需要が急増する中で、油価を高止まりさせる材料の一つに数えられた。事象の流行り廃れはあるが、新たな資源ナショナリズム観の台頭とも相まって、地政学がエネルギー市場の主要な要素になっていたのである。

* (一財)日本エネルギー経済研究所 常務理事 中東研究センター長

【「アラブの春」後の地政学】

その後、2010年末のチュニジアからはじまった「アラブの春」は、その進行の早さと劇的な展開ゆえに、世界中に驚きとひそかな期待を広めたが、対照的に、現在では困惑と不安に取って代わられている。唯一、民主的な選挙を通じた政権交代を経験しているチュニジアですら治安体制の劣化と統治能力の低下に悩まされており、同国の不安定さは、隣国リビアにとどまらず、北アフリカを越えてシリア、さらには欧州にまで波及している。地政学の観点から語れば、もはやチュニジアも「アラブの春」の成功例とは言えなくなる。

それでも、エネルギー供給の点では、まったく信頼できなくなった波乱要因のリビアを除けば、サウジアラビアやイラクが着実に原油増産を果たしてきたこともあって、「アラブの春」後に供給不足に起因する危機を招かずに済んできた。リビア不在に触発された当時の高油価の陰に隠れて日ごろ意識することは少ないが、これは消費国にとってみればこの上なく幸運なことだった。

実は、「アラブの春」の発生と伝播、さらに現下の混迷ぶりは、積極介入を続けたG.W.ブッシュ前大統領を反面教師とするオバマ米大統領の「非介入主義」と無縁ではない。チュニジアのベンアリ大統領がサウジに亡命してからほどなくエジプトのムバーラク政権が倒れたが、中東の権威主義的体制の後支えと考えられていた米国はここに至っても何ら抑止策を講じなかった。もともと不安定だったバハレーンに民衆の権利要求運動が広がる中、サウジアラビアを筆頭とするアラブ王制国家は、内なる挑戦を国外勢力による扇動に転嫁することで引き締めを行い、米国に全面的に頼らずとも自らが安全保障を担う積極策に転じたのである。だが、銘々のアクターが局面ごとに独自の政策と利益を追求しはじめたがゆえに、中東に広がった混乱がいつそう助長されることになった感は否めない。

民衆からの突上げによって足元がぐらつくスンナ派アラブ諸国は、次に米国がイランとの核交渉に乗り出し、さらに核合意が成立したことを受けて、米国から「見捨てられる」ことを警戒するようになった。仮想敵国であるシーア派国家イランと協議する米国への不信から、自国の安全保障を他国には任せられないとする意識もいつそう強化され、外交・安全保障に関する独自志向に拍車がかかっている。例えば、サウジアラビアは、シリア和平協議では非妥協的な態度を貫く反体制派を推し、米欧から発せられる危惧を意に介せずにイエメンでは出口戦略を持たないまま軍事攻撃に走った。由々しきことに、こうした米国とサウジの足並みの乱れに乗じて、過激派組織「イスラーム国」は、シリア、イラク、エジプト、リビア、イエメンなどで存在を誇示している。そして、実態上のテロの脅威は、欧州諸国、北アフリカ、南アジア、東南アジアにまで及ぶようになった。

だが、こうした新たな危機や脅威が台頭しているにもかかわらず、最近では中東を舞台とする地政学談義はまったく盛り上がりなくなってしまう。いや、そうではない。「イスラーム国」が出現した2014年初夏以降、地政学リスクと考えられる要件が油価に作用する機会が極端に減ったということだろう。

【2020年までの中東地政学】

いま、米欧から制裁解除を勝取ったイランが、中東で影響力を増すことへの警戒がその近隣で高まっている。2015年のイラン核合意は、不拡散の観点からすれば、外交努力が当座のところ結実した点を高く評価することができる。だが、次に述べるように、地政学的な不安定を払拭することはできていない。皮肉なことに、根強い相互不信がそこに作用することによって、むしろ悪循環の端緒となった感がある。

2016年の新年早々にイランと断交したサウジアラビアは、シーア派イランを安全保障上の最大の脅威と認識し、イランを外交的に孤立させたいという、軍事的な包囲網を形成するべく奔走している。サウジの肝いりで発足した、スンナ派諸国による「イスラーム諸国の対テロ軍事同盟」がその一翼を担うものと考えられ、加盟国による軍事演習も実施している。油価が低迷しても、イランを窮地から救うことになりかねない、石油増産の凍結にサウジが一方的に動く動機も薄い。また、サウジの次世代の指導者たちが、この時期に国富・国力増強のための「ビジョン2030」を発表し、変動する油価に翻弄されない経済の高い抗堪性の実現を目指しているのも偶然ではない。これは地域大国であるイランと直接対峙できる態勢を整えるための長期計画でもある。

対するイランは、サウジアラビアをはじめとする近隣諸国を実存上の脅威とは位置づけていない。両国が中東で対抗関係にあることすら認めようとしめない。ここにイラン側とサウジ側との間でパーセプションの不均衡が存在する。外交的なキレイ事も含まれているが、イランは、サウジを地域の安定維持のために不可欠なパートナーとして認識しており、協働を促している。とは言え、イランは、サウジアラビアが安全保障上、ことさら神経質になるイエメン問題でサウジを挑発しているようにも映る。仮に、これが計算された動きであるとするれば、そこにイランの本音が潜んでいるのだろう。

ちなみに、ペルシア湾の両岸を挟んだこの安全保障観の非対称性は、ここへきて新たに発生したものではない。それゆえに、今後とも解消されることなく、残存する可能性がきわめて高い。このようなイランとサウジの安全保障観の非対称性は、一方の無用なレトリックにつながり、もう一方の過剰な行動を招来する。その結果、対立の激化に至るにとどまらず、重要な共通課題としてのテロへの対処、および各国の内戦の収束をいっそう困難なものにしてしまう。サウジアラビアとイランとの「湾岸冷戦」は、2020年に至る中東地政学の中期的なトレンドを支配することになるだろう。そして、その否定的な影響に益するのが、またしても「イスラーム国」やそれに類する過激派組織となる。

北米でのシェール・オイル生産の拡大や歴史的な OPEC の高水準での生産などがもたらす原油の供給過剰が続く中、「アラブの春」を経た中東の地政学が油価にインパクトを与える余地が確実に少なくなっている。だが、消費国は、供給過剰ゆえに地政学の効き目が弱まった現状に甘んじて、市場に対して地政学が本質的に与える衝撃を軽んじてはならない。ここまで見てきたように、中東において能動的に動くアクターが増えたことがもたらす、予測と制御が難しい事態を考慮にいれば、地政学的な事象が遠くない将来に突然、牙をむく危険を覚悟しておくべきではないだろうか。アジアの需要が再び高い伸びを記録するようであれば需給関係は中期的にバランスすることとなり、その下では地政学的要件が一転して強い価格決定要因として復活する可能性がじゅうぶんにある。われわれは、そのような地政学の逆襲に備えなければならない。

執筆者紹介

田中 浩一郎 (たなか こういちろう)

1989年より、在イラン日本大使館専門調査員、外務省国際情報局専門分析員、国際連合アフガニスタン特別ミッション政務官、国際開発センター主任研究員、中東経済研究所主席研究員などを歴任。2005年日本エネルギー経済研究所入所。2012年より現職。

専門は、現代イランの政治情勢及び現代アフガニスタン情勢、紛争予防及び平和構築。